GX推進 県が本腰

23年度予算に10億円

企業の脱炭素 支援

県は2023年度、脱炭素社会の実現に向け、グリーン・トランスフォーメーション（GX）と呼ばれる企業などの経営改善の取り組み支援を本格化させる。中小企業の太陽光発電設備の導入支援制度を新設するなど、23年度一般会計当初予算案に再生可能エネルギー創出と省エネ促進の関連事業費計約10億円を盛り込む方針を固めた。企業の脱炭素経営への転換と、エネルギー価格変動や自然災害などに強い経営基盤強化の両立を促す。1日までの関係者への取材で分かった。

県は「ふじのくにエネルギー総合戦略」（計画期間22～30年度）に再生可能エネルギーの導入促進や脱炭素化に合わせた産業の振興など4戦略を掲げている。エネルギー価格が高騰する中、23年度は中小企業の再生可能なエネルギーの導入支援に集中的に取り組む。

新設する太陽光発電設備支援制度は、自家消費をするための太陽光発電設備や蓄電池設置の国補助制度に県独自で費用を上乗せする。太陽光発電設備は定額で1キロワット当たり4万円。蓄電池は1キロワット時当たり5万2千円を上限に、設置費の3分の1を助成する方向で調整している。

省エネ支援では、既存の省エネ設備導入の助成制度の適用範囲を緩和し、温室効果ガス削減につながる生産設備も対象にするなど拡充を図る。

カーボンニュートラル実現に向けた取り組みとしては、温室効果ガスの削減量や吸収量の売買を可能とする国認証「J-クレジット」の登録促進を全産業分野で支援する。農業分野では、世界農業遺産「静岡の茶草場農法」の実践地での認証取得に向けた可能性調査への費用助成なども検討している。